

2023年 7月10日

公立学校共済組合

理事長 金森 越哉 様

全国学校事務労働組合連絡会議

議長 吉田 泰

個人番号記入強制に反対する要請書（案）

通常国会において番号法改悪案が成立するや否や、様々なマイナカードを巡る情報の紐づけ間違いや情報漏洩などが続々と明らかになってきました。

特に他人のマイナカードに保険証情報が紐づけられていた事故が7, 400件もあったことが発覚しました。またマイナポータルから他人の医療情報を閲覧することが可能となる情報漏洩事件も起こり、これらは人間の生き死に関わる大事件であり、本来あってはならない事故でした。

この紐づけ間違いの原因として、河野デジタル大臣は保険者に対する資格取得届をはじめとする届書に対して個人番号を記載しなかった者について、J-LISから取り寄せた際に名前と生年月日で突合したために紐づけ間違いが発生したと発表しました。そして今後は住所も含む4情報で突合することと併せて、様々な申請の際に確実に本人から個人番号を提供させることで紐づけ間違いを回避するとし、6月から政省令を変えて健康保険における各種申請の際に個人番号を申告させるようにしました。

あたかも番号提供を拒否する者の存在が紐づけ間違いの元凶であるかのような発言を行った河野大臣の誤った認識を私たちは決して許すことができません。

多くの保険者はマイナンバー提供を求めることの手続き上の煩雑さや特定個人情報の収集・保管の困難性を認識していたがゆえに、直接収集を避け、雇用主やJ-LISからマイナンバーを取り寄せてきました。そうした保険者の都合を無視して番号非提供者を悪者にし、保険者に直接番号収集という重荷を負わせようとしています。しかもその際に番号提供を拒否することのできないような強制力を持たせようとしています。

私たち学校事務職員は学校現場で教職員から福利厚生上の届書を受け付け、精査して共済組合各支部まで届けてきました。届書に個人記載を必須とするようにすることは、過大な負担を私たちに課すものであり、断じて認められません。これまで通り個人番号の記入を諸届に迫ることのないよう強く申し入れます。マイナンバーの提供を拒否する者については添付書類が増えたり、手続きが煩瑣となったとしても、マイナンバーと紐づけて事務を行うことなくこれまでの手続きで同様のサ

ービスを保障すべきです。マイナンバーの提供やマイナンバーカードの所持によってサービスそのものの違いを作り出すべきではありません。

さらに今年2月に要請した共済組合員証の継続発行はますますその重要性を帯びてきています。様々な事情でマイナカードを取得できない方、マイナ保険証一本化によって閉院を余儀なくされつつある医療機関などに見られるように、現行保険証廃止による矛盾は時を経るにつれて噴出してきています。

私たちは政府の保険証廃止の撤回は、時間の問題だと確信していますが、公立学校共済組合にとっても混乱の元凶になりかねない保険証廃止の撤回を政府に求めていくべきだと思います。

以上のような認識に基づき以下の緊急要請を行いますので、7月24日（月）までにご回答ください。

記

1. 組合員の諸届の際に個人番号の記載を求めないこと。個人番号の提供なしでもサービス提供について差別的取り扱いを行わないこと。
2. 従来の共済組合員証を継続使用し続けられるよう政府に要請すること。
3. 保険者として組合員の利益を守るために従来の共済組合員証を発行し続けること。

以上